

一 般 質 問 通 告 書

次の件について、会議規則第60条の規定により、一般質問の通告をいたします。

(全体所要時間 60 分)

令和7(2025)年9月3日 午前 時 分 受付

広陵町議会議員 八尾 春雄 印

広陵町議会議長 谷 禎一 様

質問の要旨(できるだけ具体的に)	答弁者
質問事項(1) 従来の健康保険被保険者証は存続させてほしい。 ＜内容＞ 従来の健康保険被保険者証は本年12月2日以降利用できないとされているが、国保と後期高齢者医療では暫定的な対応として来年3月末まで10割自己負担を回避できることになっている。 ① 受診者中、マイナ保険証による保険医療はどれほどの比率になったか(最新データで)。 ② 様々な仕組みが導入され、現在9種類にもなった“証明書”類だが、煩雑で混乱は発生していないか。 ③ 従来の健康保険被保険者証が引き続き利用できるように取り計らってほしい。	町長
質問事項(2) 自衛隊に紙で18歳・22歳の若者個人情報を提供するのは中止してほしい。 ＜内容＞ 個人情報が、本人や家族の同意もないのに自衛隊に提供していることに町は反省がない。個人情報の漏洩ではないか。 ① 奈良地裁で若者本人提訴の裁判が進行している。町はこの裁判をどのように受け止めどのように判断しているのか。 ② 政府見解によって、個人情報を自衛隊に提供することは可能だとする判断は個人情報保護の法令に全く合致していない。これまで提供した方々に、本人や家族の同意もないのに個人情報を自衛隊に提供したことについて、謝罪するとともにすみやかに中止すべきだ。	町長

質問事項（３）小・中学校の学校給食費を無償化することについて。 ＜内容＞ ７月議会では「国や県の補填を待たずとも実施したい」と表明があった。昨年の文科省調査（２０２４年６月１２日公表）では公立小中学校で、何らかの方法で「学校給食費の無償化を検討中」と答えたのは７２２自治体でほぼ４割に達している。 ① ７月議会で町長は小・中学校の学校給食費を無償化することについて「国や県の補填を待たずとも実施したい」と表明された。今年度内にはどこまで進めるつもりか。 ② 石破首相は２月の国会で「２０２６年度以降、できるだけ早期の制度化を目指したい」と言明。２５年度予算成立のために結んだ自民・公明・維新の３党合意文書（２/２５）には「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和８年度に実現する。その上で、中学校への拡大についてもできる限り速やかに実現する」とされ、６月の「骨太の方針 2025」において給食費無償化は「令和８年度予算の編成過程において成案を得て、実現する」とされたところだ。 小・中学校の学校給食費を全面的に無償化する見通しを明らかにしてほしい。	町長
質問事項（４）今年の戦没者追悼式で日本国憲法９条の朗読をしてはどうか。 ＜内容＞不戦の誓いを新たにする意味で、今年が戦後８０年の節目に当たることもあり、また被団協がノーベル平和賞を受賞されたことと合わせ、我が国が内外に戦争をしない国であることを表明するのは意義がある。 ① 今年の戦没者追悼式で日本国憲法９条を朗読してはどうか。 戦争の放棄 第９条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。 ２ 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。	町長
第一回目の質問は 7 分を予定している。町の答弁は 15 分程度におさめてもらいたい。	